

1. 文部科学省の組織再編について
2. 学習指導要領改訂について
3. 高大接続改革について
4. 「高校生のための学びの基礎診断」について
5. 大学入学者選抜改革について
6. Society5.0に向けた人材育成について
7. WWLコンソーシアム構築支援事業、
地域との協働による高等学校教育改革事業について
8. 教育再生実行会議での検討について
9. 高校生等への修学支援について
10. 高等教育無償化について
11. 成人年齢引き下げについて

1. 文部科学省の組織再編について

初等中等教育局の組織再編の概要

【現行】

初等中等教育局 (10課 1 参事官)

- 初等中等教育企画課 **教育公務員の身分取扱い**
高等学校改革
- 財務課
- 教育課程課 **芸術教育の基準** → 文化庁へ
- 児童生徒課 **産業教育**
司書教諭・学校司書 → 教育人材政策課
学校図書館 → 地域学習推進課
- 幼児教育課
- 特別支援教育課
- 国際教育課 **国際理解教育・在外教育施設** **外国語教育**
帰国子女教育・外国人児童生徒適応指導
- 教科書課
- 健康教育・食育課 **学校安全・災害共済給付**
- 教職員課
- 参事官(学校運営支援担当) **全国学力・学習状況調査**
コミュニティ・スクール
※学校評価等は初中企画課へ、教職員の勤務改善等は財務課へ

生涯学習政策局 (6課 1 参事官)

- 政策課
- 生涯学習推進課
- 情報教育課 **初等中等教育段階の情報教育**
- 社会教育課 ※社会教育主事等は教育人材政策課へ
- 青少年教育課
- 男女共同参画学習課
- 参事官

【平成30年10月16日以降】

初等中等教育局 (9課 1 参事官)

- 初等中等教育企画課
- 財務課 **学校における働き方改革を一元的に推進**
※財務課の所掌事務に「教育関係職員の勤務の状況の改善に関する企画及び立案」等を明記
- 教育課程課
- 児童生徒課
- 幼児教育課
- 特別支援教育課
- 情報教育・外国語教育課**
- 教科書課
- 健康教育・食育課 **高等学校教育改革を推進**
- 参事官(高等学校担当)

総合教育政策局 (7課)

- 政策課
- 教育改革・国際課
- 調査企画課
- 教育人材政策課
- 生涯学習推進課
- 地域学習推進課
- 男女共同参画共生社会学習・安全課

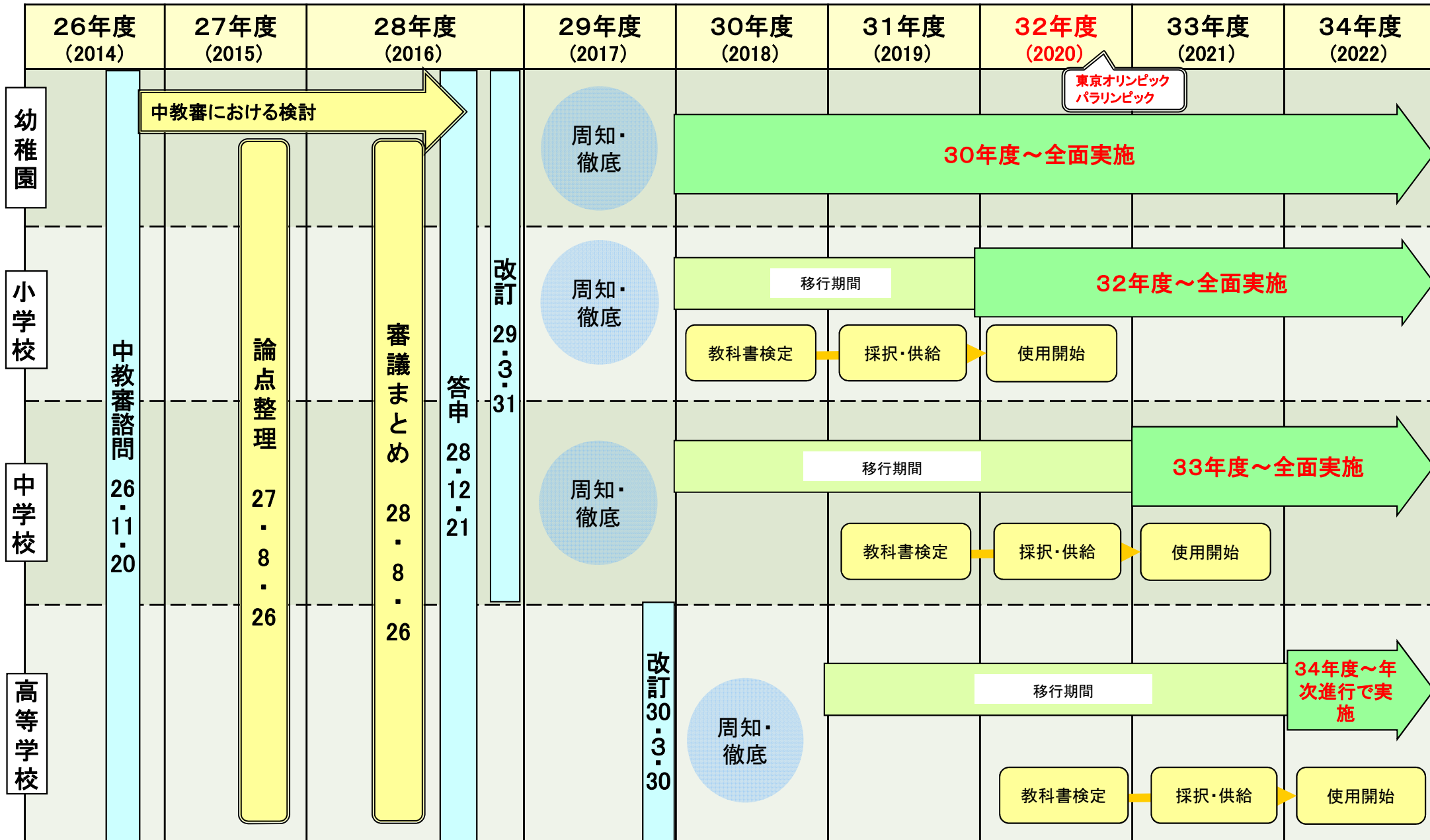
初等中等教育局 参事官（高等学校担当）の分掌事務

平成30年10月16日新設

分掌事務	旧担当課
<ul style="list-style-type: none"> ○初等中等教育の基準の設定・制度の改革に関する企画・立案並びに援助及び助言に関すること (高校関係) ○高等学校教育の改革の推進のための企画・立案並びに援助及び助言に関すること ○中高一貫教育の振興に関する企画・立案・並びに援助及び助言に関すること ○高等学校における定時制及び通信制教育の振興に関する企画・立案・援助・助言に関すること 	<p>初等中等教育企画課 教育制度改革室</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○「高校生のための学びの基礎診断」に関すること 	<p>初等中等教育企画課 高校教育改革PT</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○スーパーグローバルハイスクールに関すること 	<p>国際教育課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○産業教育に係る教育内容に関すること ○スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに関すること ○看護師学校(高等学校)・准看護師学校(高等学校)・介護士福祉士養成高等学校の指定等に関すること ○産業教育振興法に基づく補助金に関すること 	<p>児童生徒課 産業教育振興室</p>

2. 学習指導要領改訂について

今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール



特別支援学校学習指導要領(幼稚部及び小学部・中学部)についても、平成29年4月28日に改訂告示を公示。特別支援学校学習指導要領(高等部)についても、高等学校学習指導要領と一体的に改訂を進める。

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた 教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

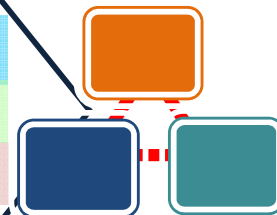
学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成
知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

主体的な学び
対話的な学び
深い学び



※高校教育については、些末な事実に基づく知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

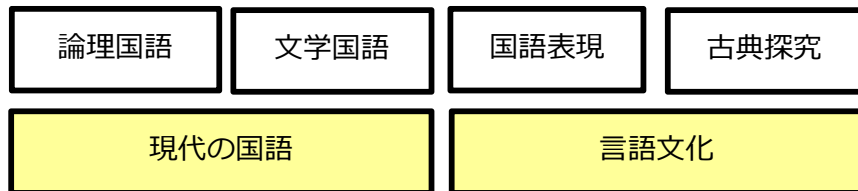
高等学校の教科・科目構成について

(各学科に共通する各教科及び総合的な探究の時間)

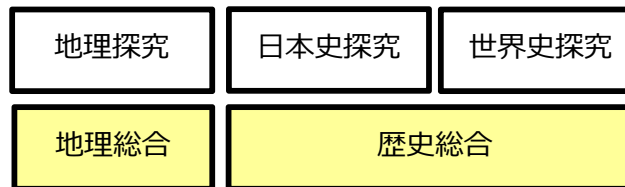
 …共通必修
 …選択必修

※ グレーの枠囲みは既存の科目

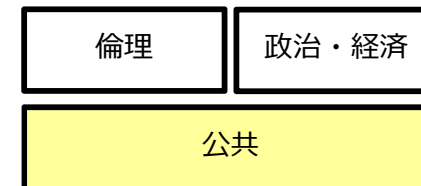
国語科



地理歴史科



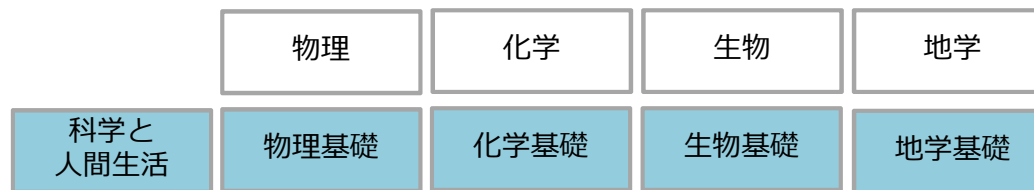
公民科



数学科



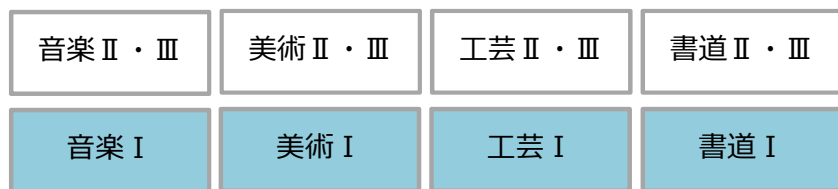
理科



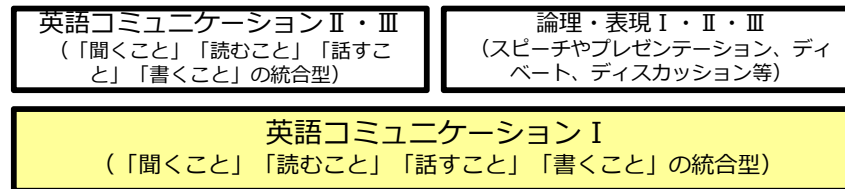
保健体育科



芸術科



外国語科

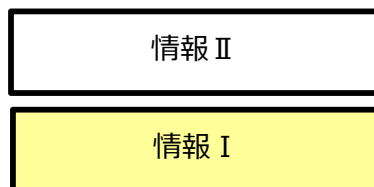


※英語力調査の結果やC E F Rのレベル、高校生の多様な学習ニーズへの対応なども踏まえ検討。

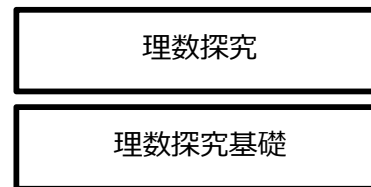
家庭科



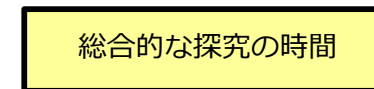
情報科



理数科



総合的な探究の時間



※ 実社会・実生活から自ら見出した課題を探究することを通じて、自分のキャリア形成と関連付けながら、探究する能力を育むという在り方を明確化する。

高等学校の各学科に共通する教科・科目等及び標準単位数

〔 改 訂 〕

〔 現 行 〕

教科	科 目	標準 単位数	必履修 科目
国語	<u>現代の国語</u>	2	○
	<u>言語文化</u>	2	○
	<u>論理国語</u>	4	
	<u>文学国語</u>	4	
	<u>国語表現</u>	4	
	<u>古典探究</u>	4	
地理 歴史	<u>地理総合</u>	2	○
	<u>地理探究</u>	3	
	<u>歴史総合</u>	2	○
	<u>日本史探究</u>	3	
	<u>世界史探究</u>	3	
公民	<u>公共</u>	2	○
	<u>倫理</u>	2	
	<u>政治・経済</u>	2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	3	
	数学A	2	
	数学B	2	
	<u>数学C</u>	2	
理科	科学と人間生活	2	┌ 「科学と人間生活」を ├ 含む2科目 ├ 又は ├ 基礎を付した科目を3 └ 科目
	物理基礎	2	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
	地学	4	

教科	科 目	標準 単位数	必履修 科目
国語	国語総合	4	○2単位まで減可
	国語表現	3	
	現代文A	2	
	現代文B	4	
	古典A	2	
	古典B	4	
地理 歴史	世界史A	2	┌ ○ ├ ┌ ├ ┌ ├ ┌ ○ ├ ┌ └ ┌
	世界史B	4	
	日本史A	2	
	日本史B	4	
	地理A	2	
	地理B	4	
公民	現代社会	2	「現代社会」又は 「倫理」・「政治・経済」
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
理科	科学と人間生活	2	┌ 「科学と人間生活」を ├ 含む2科目 ├ 又は ├ 基礎を付した科目を3 └ 科目
	物理基礎	2	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
	地学	4	
理科課題研究	1		

保健 体育	体育 保健	7~8 2	○ ○		
芸術	音楽Ⅰ	2	┌ ├──○ ├── ├── └──		
	音楽Ⅱ	2			
	音楽Ⅲ	2			
	美術Ⅰ	2			
	美術Ⅱ	2			
	美術Ⅲ	2			
	工芸Ⅰ	2			
	工芸Ⅱ	2			
	工芸Ⅲ	2			
	書道Ⅰ	2			
	書道Ⅱ	2			
	書道Ⅲ	2			
	外国語	<u>英語コミュニケーションⅠ</u>		3	○2単位まで減
		<u>英語コミュニケーションⅡ</u>		4	
<u>英語コミュニケーションⅢ</u>		4			
<u>論理・表現Ⅰ</u>		2			
<u>論理・表現Ⅱ</u>		2			
<u>論理・表現Ⅲ</u>		2			
家庭	<u>家庭基礎</u>	2	┌○		
	<u>家庭総合</u>	4			
情報	<u>情報Ⅰ</u>	2	○		
	<u>情報Ⅱ</u>	2			
理数	<u>理数探究基礎</u>	1			
	<u>理数探究</u>	2~5			
<u>総合的な探究の時間</u>		3~6	○2単位まで減		

保健 体育	体育 保健	7~8 2	○ ○		
芸術	音楽Ⅰ	2	┌ ├──○ ├── ├── └──		
	音楽Ⅱ	2			
	音楽Ⅲ	2			
	美術Ⅰ	2			
	美術Ⅱ	2			
	美術Ⅲ	2			
	工芸Ⅰ	2			
	工芸Ⅱ	2			
	工芸Ⅲ	2			
	書道Ⅰ	2			
	書道Ⅱ	2			
	書道Ⅲ	2			
	外国語	コミュニケーション英語基礎		2	○2単位まで減
		コミュニケーション英語Ⅰ		3	
コミュニケーション英語Ⅱ		4			
コミュニケーション英語Ⅲ		4			
英語表現Ⅰ		2			
英語表現Ⅱ		4			
英語会話	2				
家庭	家庭基礎	2	┌○		
	家庭総合	4			
	生活デザイン	4			
情報	社会と情報	2	┌○		
	情報の科学	2			
総合的な学習の時間		3~6	○2単位まで減		

高等学校学習指導要領の改訂に伴う移行措置の概要

- 新高等学校学習指導要領への円滑な移行のため、移行期間（平成31年4月1日から新高等学校学習指導要領が適用されるまでの間）においては、**教科書等の対応を要しない場合など可能な範囲で、新高等学校学習指導要領による取組を推進**していく。
- 特に、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」をバランスよく育成することを目指す新学習指導要領の趣旨を十分に踏まえて指導されるようにする。

◆移行措置の内容

（1）総則

新高等学校学習指導要領によることが適さない事項を除き、新高等学校学習指導要領による。

（2）各教科等

①総合的な探究の時間及び特別活動

- 総合的な探究の時間
 - 従来の「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に改め、新高等学校学習指導要領による。
- 特別活動
 - 新高等学校学習指導要領による。

②指導内容の変更などにより特例を定める教科

- 地理歴史、公民
 - 新高等学校学習指導要領の領土に関する規定を適用する。
- 家庭
 - 新高等学校学習指導要領の契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定の事項を加えて指導する。

③新高等学校学習指導要領によることができることとする教科

- 保健体育、芸術、福祉、体育、音楽、美術
 - 新高等学校学習指導要領によることができる。
 - ※福祉には、科目「福祉情報」を加える。

（注）特例の適用時期及び対象について

移行期間中の教育課程の特例については、基本的に、平成31年度以降、在籍する全ての生徒に適用する。
 ただし、総合的な探究の時間に関する特例については平成31年度以降に高等学校に入学した生徒に適用し、家庭に関する特例については平成30年度以降に高等学校に入学した生徒に適用することとする。

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
平成29年度入学生	現	現	移※1					
平成30年度入学生		現	移※2	移※2				
平成31年度入学生			移	移	移			
平成32年度入学生				移	移	移		
平成33年度入学生					移	移	移	
平成34年度入学生						新	新	新

- 現 … 現行学習指導要領
- 移 … 移行措置
- 新 … 新学習指導要領実施

※1…総合的な探究の時間及び家庭に関する特例は適用しない
 ※2…総合的な探究の時間に関する特例は適用しない
 （平成30年度入学生は民法改正の影響により19歳で成人となることから、家庭に関する特例は適用する）

3. 高大接続改革について

「高大接続改革」の必要性

- 国際化、情報化の急速な進展



社会構造も急速に、かつ大きく変革。

- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。

【学力の3要素】

- ① 知識・技能の確実な習得
- ② (①を基にした)
思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

学力の3要素を
多面的・総合的に評価する

大学入学者選抜

高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革

高大接続改革

学力の3要素を育成する

高等学校教育

高校までに培った力を
更に向上・発展させ、
社会に送り出すための

大学教育

高大接続改革の議論・検討の流れ

中央教育審議会へ諮問「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」(平成24年8月28日)

- 文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問が行われ、中央教育審議会では総会直属の高大接続特別部会を設置。同年9月から審議を開始。

教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(平成25年10月31日)

- 高等学校教育の質の確保・向上、大学の人材育成機能の抜本的強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価しうる大学入学者選抜制度への転換について提言。

中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」(平成26年12月22日)

- 今回の答申は、教育改革最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革をはじめて現実のものとするための方策として、「高等学校教育」「大学教育」及び両者を接続する「大学入学者選抜」の抜本的改革を提言するもの。

「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日)文部科学大臣決定

- 高大接続答申を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、文部科学省として今後取り組むべき重点施策とスケジュールを示したもの。平成27年1月に文部科学大臣決定として公表。

「高大接続システム改革会議」(平成27年3月～平成28年3月)

- 高大接続答申・高大接続改革実行プランに基づき、高大接続改革の実現に向けた具体的な方策について検討。平成28年3月に最終報告。
※自由民主党文部科学部会「高大接続改革に関する小委員会」(平成27年3月～28年3月)においても、議論。

高大接続改革の実施方針等の策定(平成29年7月13日)

- 高等学校・大学等の関係団体等からの意見を踏まえ、検討・準備グループ等で検討を行い実施方針等について策定
 - ・「高校生のための学びの基礎診断」：文部科学省において一定の要件を示し、民間の試験等を認定するスキームを創設
 - ・「大学入学共通テスト」(平成32年度～)：記述式問題導入、英語の4技能評価のための民間等資格・検定試験の活用 等
 - ・選抜に関する新たなルールの設定：AO入試及び推薦入試の評価方法、出願及び合格発表時期 等

高等学校教育改革

《「学力の3要素」の確実な育成》

✓教育課程の見直し

- 2016年12月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について」
- 高等学校学習指導要領を改訂（育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直し）（2018年3月）

✓学習・指導方法の改善と教師の指導力の向上

- 高等学校学習指導要領を改訂（「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善の推進）（2018年3月）
- 2015年12月答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」
- 「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」（教育公務員特例法、教育職員免許法、教員研修センター法の一括改正）が成立（2016年11月）

✓多面的な評価の推進

- 「高校生のための学びの基礎診断」の認定基準等を策定（2018年3月）
- 「キャリア・パスポート（仮称）」の調査研究を実施（2017年度から）
- 高校学習指導要領の改訂を踏まえ、指導要録参考様式を見直す予定（2018年度以降）
- 「検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドライン」を策定（2017年10月）

大学教育改革

《「学力の3要素」の更なる伸長》

✓「三つの方針※」に基づく大学教育の質的転換

- 「三つの方針」の一体的な策定・公表の制度化（2017年4月施行）
- 「三つの方針」策定・運用に関するガイドラインを国が作成・配布

✓認証評価制度の改善

- 「三つの方針」等を共通評価項目とし、2018年度から認証評価に反映

※「三つの方針」とは、卒業認定・学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針を指します。

大学入学者選抜改革

《「学力の3要素」の多面的・総合的評価》

✓「大学入学共通テスト」の導入

- ◎ 思考力・判断力・表現力の一層の重視
- 「大学入学共通テスト」の実施方針を決定（2017年7月）
 - ▶【国語】【数学】・・・記述式問題を導入
 - ▶【英語】・・・4技能（読む・聞く・話す・書く）を適切に評価するため、民間等が実施する資格・検定試験を活用

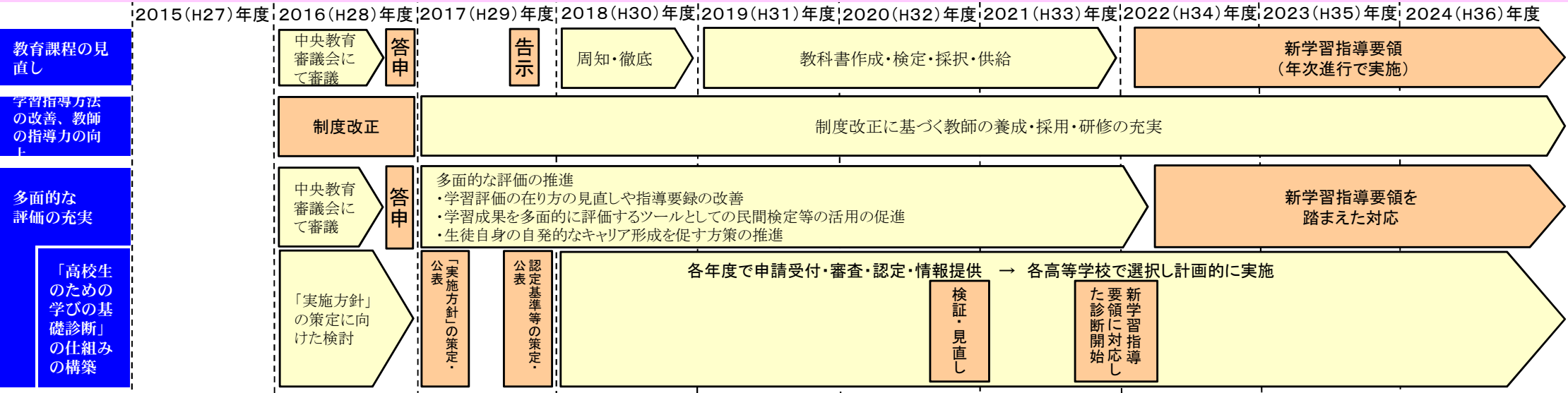
✓個別入学者選抜の改革

- ◎ 明確な「入学者受入れの方針」に基づき、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する選抜へ改善
- 新たな評価方法の開発・普及（2016年度から）
 - ▶大学入学者選抜改革推進委託事業
- 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を決定（2017年7月）
 - ▶入学者選抜に関する新たなルールの設定
 - ▶調査書・提出書類の改善

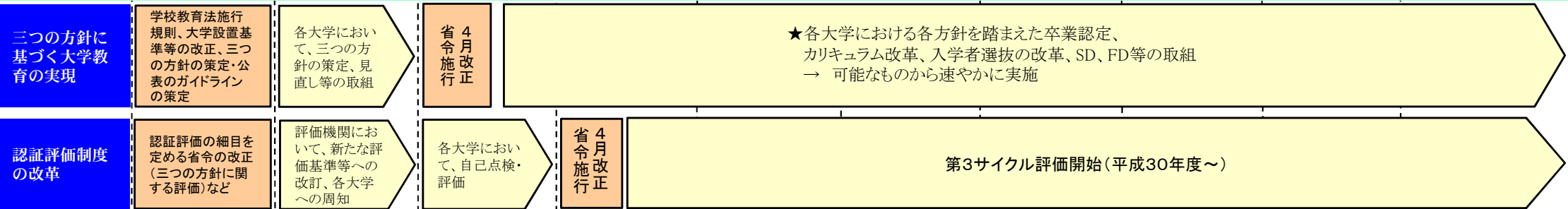
高大接続システム改革のスケジュール

平成30年3月時点

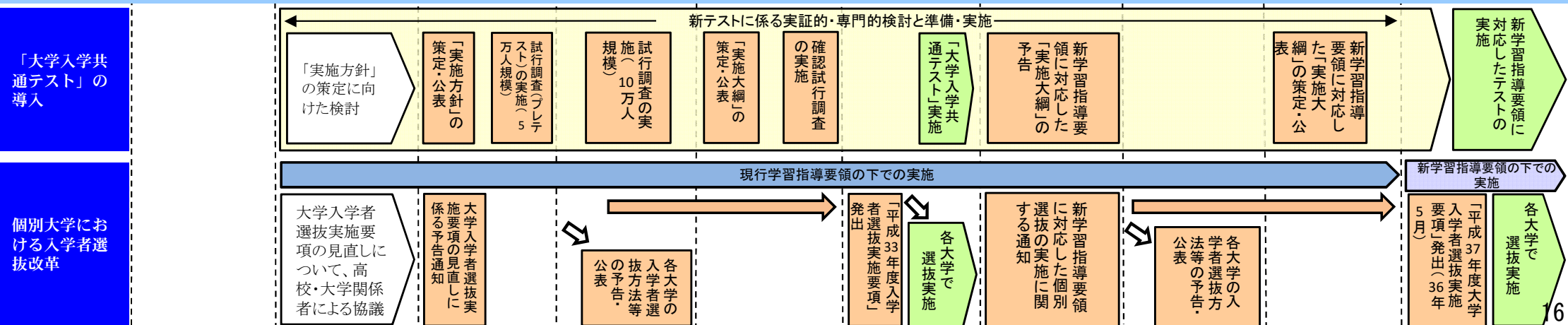
【具体的方策】1. 高等学校教育改革



【具体的方策】2. 大学教育改革



【具体的方策】3. 大学入学者選抜改革



4. 「高校生のための学びの基礎診断」について

「高校生のための学びの基礎診断」制度について

- 平成28年3月の高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、有識者による検討・準備グループ等において具体的な検討を推進。同グループによる「論点整理」（平成29年3月）や試行調査（平成29年1～3月）の結果を踏まえ、平成29年7月に「高校生のための学びの基礎診断」実施方針を策定。
- 「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を図るため、文部科学省が一定の要件を示し、民間の試験等を認定する制度を創設し、多様な民間の試験等（測定ツール）の開発・提供、その利活用を促進。それにより、高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの取組を促進。
- 「高校生のための学びの基礎診断」検討ワーキング・グループにおける専門的な検討を加え、高校・教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見やパブリック・コメントによって得られた意見等を考慮しつつ、平成30年3月に「『高校生のための学びの基礎診断』の認定基準・手続等に関する規程」を策定。
- 平成30年度から本制度の運用を開始（※）し、平成31年度から本格的に利活用開始。

※6月末申請締切、7～9月頃審査、10～11月頃認定・情報提供。学校や教育委員会等において選択・利活用について検討し、次年度の年間指導計画等に反映。以後毎年度同様。

国

高等学校における基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築

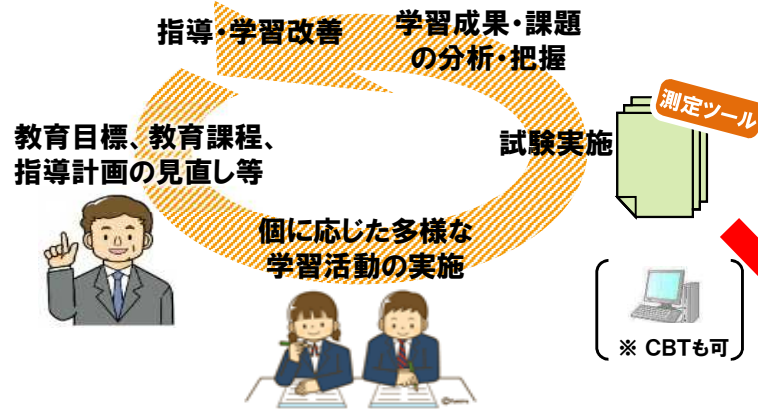
取組を促進

測定ツールの
充実

高校

社会で自立するために必要な基礎学力について、各学校がそれぞれの実情を踏まえて目標を設定し、教育課程を編成。

多様な測定ツールを活用しながら生徒の学習状況を多面的に評価し、指導の工夫・充実を図っていく。



各
学
校
の
実
情
等
を
踏
ま
え、
適
切
な
測
定
ツ
ー
ル
を、
必
要
に
応
じ
て
組
み
合
わ
せ
な
が
ら
選
択
・
活
用

「高校生のための学びの基礎診断」制度の創設 (一定の要件に即して民間の試験等を認定する制度を創設)

認定基準等の設定 審査・事後チェック体制の整備

仕組みの構築と運用を通じて、民間事業者等から高等学校の実態に応じて選択可能な多様な測定ツールが開発・提供され、その利活用が促進されることが期待。

認定基準

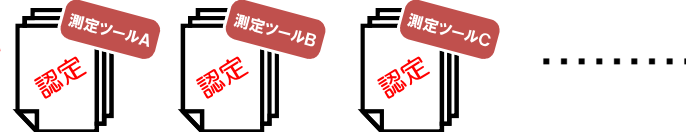
- (出題)
- ・学習指導要領を踏まえた出題の基本方針に基づく問題設計
 - ・対象教科は国・数・英（共通必修科目中心、義務教育段階含む）
 - ・主として知識・技能を問う問題に加え、主として思考力・判断力・表現力等を問う問題の出題
 - ・記述式問題の出題
 - ・英語4技能測定
- (結果提供)
- ・学習成果や課題が確認でき、事後の学習改善や教師による指導の工夫・充実に資する結果提供等
- (認定の有効期限)
- ・認定の有効期限は認定をしたときから3年後の年度末まで

教育委員会等

教育委員会等による
学校への支援

○高校の魅力づくりとともに、質の確保のための体制強化や再編整備

○学校支援のための人材配置や予算措置、教員研修等の取組



「高校生のための学びの基礎診断」の新高等学校学習指導要領における位置付け

【高等学校学習指導要領】(平成30年3月公示)

5 カリキュラム・マネジメントの充実(第1章総則第1款)

5 各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと(以下「カリキュラム・マネジメント」という。)に努めるものとする。

【高等学校学習指導要領解説】(平成30年7月)

本項は、各学校が教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことができるよう、カリキュラム・マネジメントとは何かを定義するとともにその充実について示している。(略)

ア 生徒や学校、地域の実態を適切に把握すること(略)

イ カリキュラム・マネジメントの三つの側面を通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと(略)

(ア)教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと(略)

(イ) 教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと

各学校においては、各種調査結果やデータ等を活用して、生徒や学校、地域の実態を定期的に把握し、そうした結果等から教育目標の実現状況や教育課程の実施状況を確認し分析して課題となる事項を見だし、改善方針を立案して実施していくことが求められる。こうした改善については、校内の取組を通して比較的直ちに修正できるものものあれば、教育委員会の指導助言を得ながら長期的に改善を図っていくことが必要となるものもあるため、必要な体制や日程を具体化し組織的かつ計画的に取り組んでいくことが重要である。

…平成30年3月に制度化され平成31年度から本格的に利活用が開始される予定の「高校生のための学びの基礎診断」(高等学校における生徒の基礎学力の定着度合いを測定する民間の試験等を文部科学省が一定の要件に適合するものとして認定する仕組み)を高等学校における多様な学習成果を測定するツールの一つとして活用し、生徒自身の学習改善や教師による指導の改善に生かすことも考えられる。

(ウ)教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと(略)

「高校生のための学びの基礎診断」への申請があった測定ツール一覧

平成30年7月13日公表

【平成30年度申請分（27件）】（50音順）

対象教科	通し番号	団体名	測定ツールの名称	基本タイプ	標準タイプ
国数英 (10件)	1	(株)学研アソシエ	学習到達度診断 基礎力コース	●	
	2		学習到達度診断 実力コース		●
	3		基礎力測定診断 ベーシックコース	●	
	4	(株)ベネッセ コーポレーション	進路マップ 基礎力診断テスト	●	
	5		進路マップ 実力診断テスト		●
	6		スタディーサポート αタイプ、βタイプ、θタイプ		●
	7		スタディープログラム		●
	8	ベネッセ 総合学力テスト		●	
	9	(株)リクルート マーケティング パートナーズ	スタディサプリ 学びの活用力診断 ～ベーシック～	●	
	10		スタディサプリ 高1・高2 学びの 活用力診断～スタンダード～		●
国 (5件)	11	(公財)日本漢字 能力検定協会	文章読解・作成能力検定 4級	●	
	12		文章読解・作成能力検定 3級		●
	13		文章読解・作成能力検定 準2級		●
	14	(株)ベネッセ コーポレーション	Literas 論理言語力検定 3級	●	
	15		Literas 論理言語力検定 2級		●

対象教科	通し番号	団体名	測定ツールの名称	基本タイプ	標準タイプ
数 (5件)	16	(公財)日本数学 検定協会	実用数学技能検定 3級	●	
	17		実用数学技能検定 準2級		●
	18		数検スコア基礎診断 数I・数A (項目別診断)		●
	19		数検スコア総合診断 数I・数A		●
	20	(株)ベネッセ コーポレーション	ベネッセ数学理解力検定(仮称)		●
英 (7件)	21	(株)教育測定研 究所	英検IBA TEST C 4技能版	●	
	22	ケンブリッジ大学 英語検定機構	ケンブリッジ英語検定 A2 Key for Schools(PB/CB)		●
	23		ケンブリッジ英語検定4技能CBT (Linguaskill リンガスキル)		●
	24	(株)Z会ソリュー ションズ	英語CAN-DOテスト レベル2	●	
	25		英語CAN-DOテスト レベル3		●
	26	ブリティッシュ・ カウンシル	Aptis for Teens(アプティス フォー ティーンズ/中高生向けAptis)		●
	27	(株)ベネッセ コーポレーション	GTEC Advancedタイプ・Basicタイ プ・Coreタイプ	● Core	● Basic Advanced

- ・基本タイプ： 義務教育段階の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ
- ・標準タイプ： 高等学校段階の共通必修科目の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ

「高校生のための学びの基礎診断」の活用方法イメージ

教育委員会等としての取組

- 基礎学力定着に向けた「**基本方針や施策の企画・立案**」
- 人材配置や予算など「**学校支援の実施**」

高等学校での取組

学校

- 測定ツールの活用を通じて、基礎学力の習得や学習意欲の喚起に資する「**カリキュラム・マネジメントの確立**」

学校におけるマネジメントツールとしての活用イメージ例

- ・学校の**教育目標の達成指標**として活用。
- ・一人ひとりの生徒の**つまづき箇所を分析**し、弱点克服に向けて**個別に学習指導や支援を行う**ために活用。
- ・学校の実態を基に、**加配や補習指導員を活用した少数・習熟度別授業**を行ったり、**学校設定科目の内容を設定・改善**したりするなど教育課程編成の工夫を行うために活用。 など

生徒

- 測定ツールの活用を通じた指導の工夫により、生徒の**興味・関心を引き出し**、生徒自ら「**学びの質の向上**」に取り組めるようにする

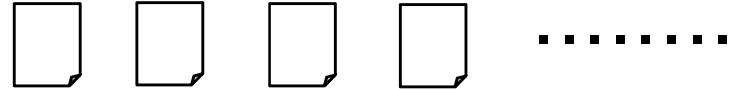
生徒自身の学びの質の向上への活用イメージ例

- ・テストの結果から**自らの強みと弱みを理解**させ、**効果的に学習に取り組ませる**ために活用。
- ・**社会で自立するために必要とされる基礎学力について認識**させ、学習への**動機づけ**を行うために活用。
- ・義務教育段階の学び直しから**学習の成果や達成感を実感**させ、**自己肯定感・自己有用感**を高めさせるために活用。 など

「高校生のための学びの基礎診断」の基本仕様

- 学習指導要領に対応し、高校生の基礎的な学力の定着度合いを確認する出題。
- 受検者（学級、学年等）の学習成果や課題について確認できる結果提供。

「学びの基礎診断」として認定された測定ツール群



基準や高等学校の多様なニーズに対応し、民間において創意工夫を生かした多様な測定ツールを開発・提供

各学校の実情や受検料負担等を踏まえ、適切な測定ツールを、必要に応じて組み合わせながら選択・活用

個々の高等学校における「高校生のための学びの基礎診断」を用いたPDCAサイクルのイメージ例

【Plan】

- 学校の教育目標の一つとして、高校入試の結果や内申書等から一人ひとりの生徒の実態を把握しつつ、生徒に身につけさせたい学力の水準や把握の方法（自校にふさわしい測定ツールの選択等）を設定。

- 目標に準拠した教育課程を編成。各教科において指導計画を策定し、学校の全体の取組として共有。

【Do】

- 指導計画に基づき、生徒の実態を踏まえながら日々の学習指導と学習評価を実施。（適宜指導計画の見直しと、指導方法の工夫を行う。）

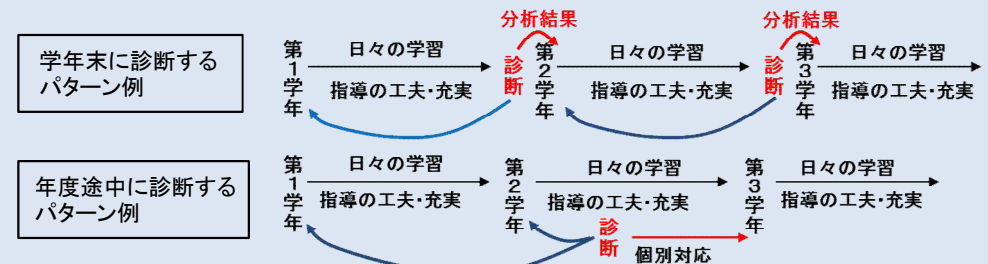
【Check】

- 測定ツールを用いて、生徒の学力の定着度合いを把握し、生徒の学習成果と課題を分析。（学校の実情に応じて適切な時期に活用できる。）

【Action】

- 分析結果をもとに学校としての対応策を検討し、次年度の計画と取組に反映（教育課程や指導計画、指導方法、生徒の個別課題対応等）。

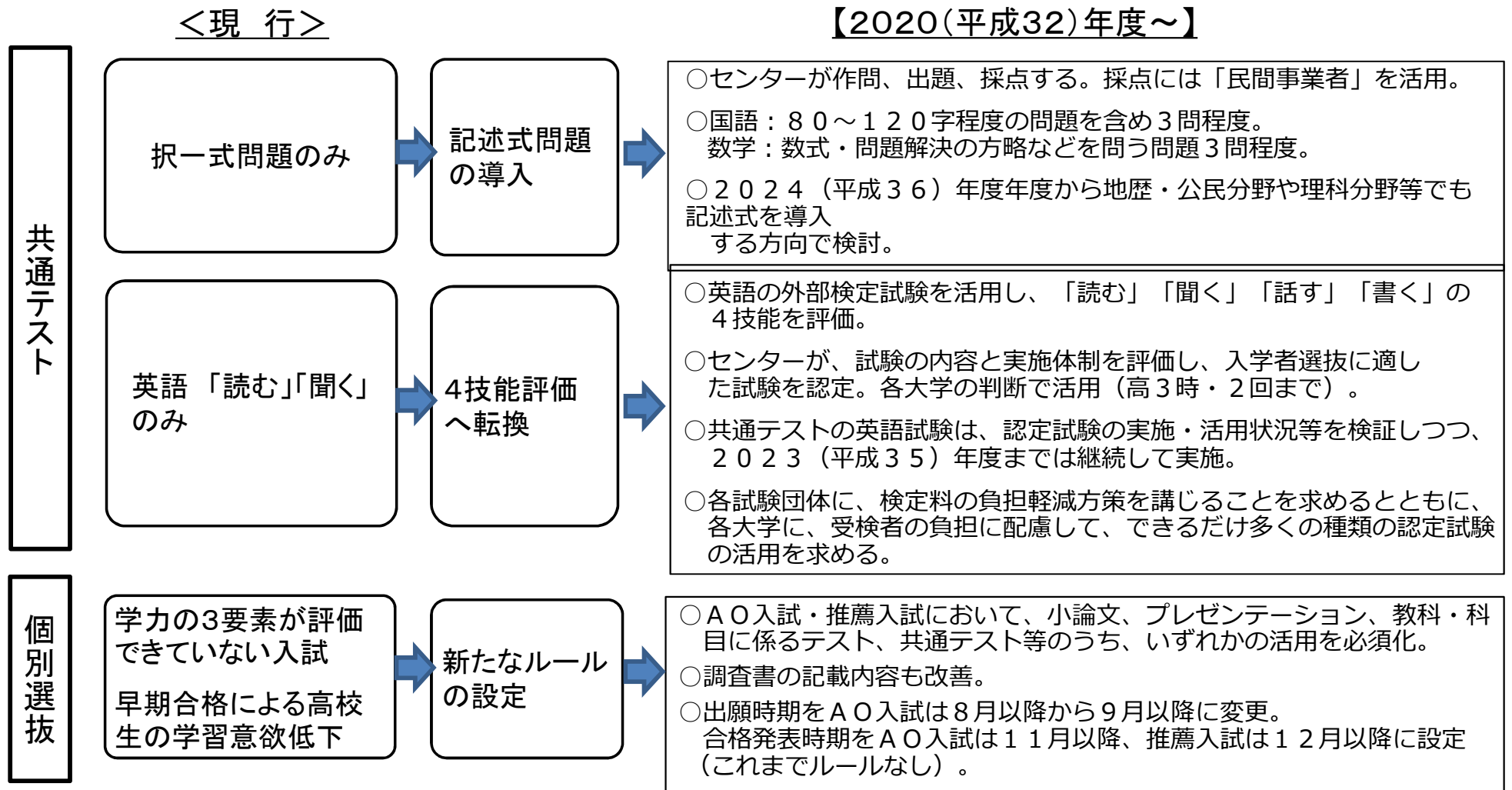
- 一人ひとりの経年的な変化（学力の伸び）を確認し、分析結果を指導の工夫・充実に活用。



5. 大学入学者選抜改革について

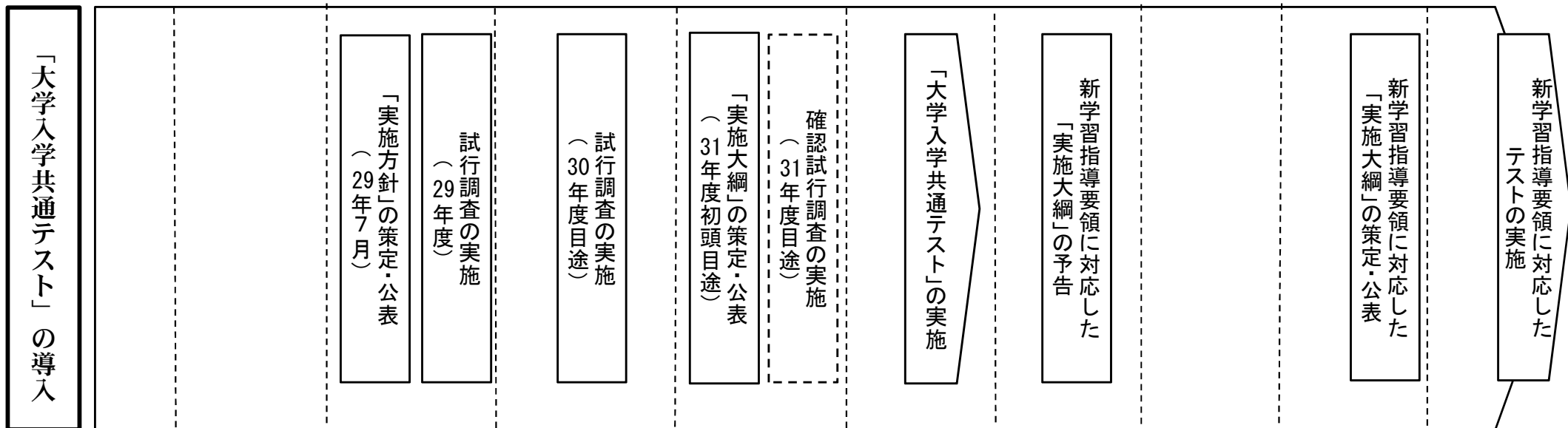
大学入学者選抜改革

- ◆ 受検生の「学力の3要素」について、多面的・総合的に評価する入試に転換
 - ① 知識・技能 ② 思考力・判断力・表現力 ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
- ◆ 高大接続改革実行プラン、高大接続システム改革会議最終報告に沿って、大学入学者選抜の改革を着実に推進
- ◆ 2020(平成32)年度「大学入学共通テスト」開始 ※記述式、英語4技能
2024(平成36)年度 新学習指導要領を前提に更に改革



「大学入学共通テスト」にかかる今後のスケジュール

2016年度 (H28) 2017年度 (H29) 2018年度 (H30) 2019年度 (H31) 2020年度 (H32) 2021年度 (H33) 2022年度 (H34) 2023年度 (H35) 2024年度 (H36)



	フィージビリティ検証事業	試行調査	試行調査	確認試行調査
受検者数	約1千人	5万人規模	10万人規模	
対象者	大学1年生	原則、高校2年生以上 (一部、高校3年生以上を含む)	原則、高校2年生以上 (一部、高校3年生以上を含む)	2017、2018(平成29、30)年度の結果を踏まえつつ、実施も含め、詳細について、今後検討予定
対象教科等	国語、数学	国語、数学、地歴・公民、理科、英語、特別の配慮等	国語、数学、地歴・公民、理科、英語、特別の配慮等 ^(※) ※具体の対象科目は要検討	
実施時期	11月、2～3月	11月 (一部、2月頃)	11月	

試行調査等

外部検定試験の活用

- 高等学校学習指導要領における英語教育の抜本改革を踏まえ、大学入学者選抜においても、**4技能を適切に評価するため**、共通テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している**資格・検定試験を活用**。

具体的な活用方法

- ① 検定試験のうち、試験内容・実施体制等が入学者選抜に活用する上で**必要な水準及び要件を満たしているものをセンターが認定**、その試験結果及びCEFRの段階別成績表示を**要請のあった大学に提供**。

学習指導要領との整合性、実施場所の確保、セキュリティや信頼性等を担保するとともに、認定試験の実施団体に対し、検定料の負担軽減方策や障害のある受検生のための環境整備策を講じることなどを促す。

また、認定試験を活用する場合は、受検者の負担に配慮して、**できるだけ多くの種類の認定試験**を対象として**活用するよう各大学に求める**。

- ② **国**は、活用の参考となるよう、**CEFR**の段階別成績表示による**対照表を提示**。
- ③ **センター**は、受検者の負担、高等学校教育への影響等を考慮し高校3年の4月～12月の間の2回までの**試験結果を各大学に送付**。
- ④ **共通テストの英語試験**については、制度の大幅な変更による受検者・高校・大学への影響を考慮し、認定試験の実施・活用状況等を検証しつつ、**平成35年度までは実施**し、各大学の判断で共通テストと認定試験のいずれか、又は双方を選択利用することを可能とする。
- ⑤ **各大学**は、認定試験の活用や、個別試験により英語4技能を総合的に評価するよう努める。
- なお、認定試験では対応できない受検者への対応のための共通テストの英語試験実施については、別途検討する。

大学入学共通テスト実施方針（平成29年7月文部科学省公表）では、「7. 英語の4技能評価」において、「民間の資格・検定試験を活用するとともに、資格・検定試験のうち、試験内容・実施体制等が入学者選抜に活用する上で必要な要件を満たしているものを大学入試センターが認定し、その試験結果及びCEFRの段階別成績表示を要請のあった大学に提供する」こととしており、具体的には大学入試センターにおいて、参加要件を満たしていることが確認された民間の資格・検定試験が参加する「大学入試英語成績提供システム」を新たに設ける予定である。同方針で明らかにされていない事項につき、次のとおり定める。

1 高校2年時に大学入試英語成績提供システム参加試験（以下「参加試験」という。）を受検し、文部科学省が公表しているCEFR対照表のB2以上に該当する結果を有する者で、次の①または②のいずれかの負担を軽減すべき理由があり、かつ、高校の学びに支障がないと学校長が認めた者は、高校3年の4月から12月の2回に代えて、その結果を活用することができる。

＜負担を軽減すべき理由＞

- ①非課税世帯であるなど経済的に困難な事情を証明できること
- ②離島・へき地に居住または通学していること

2 受検年度の4月から12月を含めた一定期間海外に在住していた者は、受検年度の4月から12月に受検した、参加試験と同種同名の海外の試験結果を活用することができる。

3 病気等のやむを得ない事情により受検できなかった等の者であって特別に配慮すべきとされた者については、受検年度の前年度の参加試験の結果を活用することができる。

4 既卒者については、受検年度の4月から12月の2回までの試験結果と併せて受検年度の前年度の試験結果を大学の判断により活用できるよう提供できるものとする。

5 各大学は、障害のある受検生の試験結果について、障害の種類や程度によって不利益が生じないよう取り扱うこととする。

1. 趣旨とねらい

マーク式問題を含め、知識の深い理解と思考力、判断力、表現力を一層重視した問題作成の工夫・改善を行い解答状況等を分析するとともに、記述式問題における形式面・内容面にわたる正答の条件のあり方や採点体制、採点期間等について検証。

2. 実施期間等と実施科目等

◇11月試行調査（平成29年11月13日（月）～24日（金））

- 協力校数：1,889校、●受検者数：177,628人
- 国語、数学①（数学Ⅰ・数学Ⅱ）・・・高校2年生以上
- 数学②（数学Ⅲ・数学Ⅳ）、地理歴史科（世界史Ⅱ・日本史Ⅱ・地理Ⅱ）、公民（現代社会）、理科（物理・化学・生物・地学）・・・原則高校3年生

◇2月試行調査（平成30年2月13日（火）～3月3日（土））

- 協力校数：158校、●受検者数：6,308人
- 英語（筆記（リーディング）及びリスニング（バージョンA又はバージョンB※1））（マーク式）・・・高校2年生

※1 バージョンA：読み上げ回数が全て2回読みの問題、バージョンB：読み上げ回数が1回読みと2回読みの問題が混在

3. 分析・検討方針

・各科目の問題構成、設問数、内容等の在り方

①設問ごとの正答率や誤答の選択状況、②設問ごとの五分位図、③設問ごとの識別力（※2）、④正答数の分布、⑤質問紙調査（試験時間、問題量、難易度、問題文の指示の仕方や図・資料等の提示の仕方、進路等に関する質問）を参考にした分析

・記述式問題の正答の条件の設定、採点、成績表示等の在り方

①正答の条件の設定、②自己採点の分析、③解答方法、答案の読み取り、④採点及び検収の体制及び期間、⑤国語の記述式問題の成績表示

・マーク式を含めた成績表示の在り方

試行調査の結果を活用して、①素点に基づいたカテゴリ別（設問、領域、分野等）成績の表示、②分布情報を利用した成績の表示等を中心に検討

※2 科目の正答率から当該設問を除いたものと当該設問の正答率とのピアソン相関。

問題構成や内容等の在り方

（記述式問題）

【国語】

- ・3問ともに無解答率は低く、3問の難易度についてはバランスも考える必要があるが、特に問3（80～120字）の正答率が1割にも満たないことは識別力等の点から課題。

<平成30年度の試行調査に向けて>

- ・3問の難易度のバランスに配慮しつつ、特に、文字数が最も多い問3については、言語活動の条件や場面の設定がより明瞭となるよう工夫することなどにより、3～4割程度の正答率を目指した作問を行う。

【数学】

- ・3問ともに正答率が非常に低く、無解答率が高くなっている。

<平成30年度の試行調査に向けて>

- ・試験問題全体の難易度のバランスの中で、記述式問題の適切な難易度を十分に考慮した作問を行う必要がある。特に、数式ではない文章で解答させる場合の問いの工夫などについては更に検討。

（マーク式問題）

- ・正答数は、ほとんどの科目で全問題数の半数程度～やや少ない方に分布している。また、科目の設問正答率幹葉図を見ると、正答率が低い問題がやや多い傾向が見られる。

- ・題材を複数提示したり、知識の深い理解を問うようにするなど新しいタイプの問題を重視して出題した。こうしたねらいの結果、問題文中の情報量が増えたり、未知の場面での知識の活用が求められるなど、受検者にとって新しい出題傾向となり難易度が高くなった可能性などが考えられる。

<平成30年度の試行調査に向けて>

- ・提示する文章や資料の分量、問題のバランスなどを工夫し、正答率が中程度からやや高い問題を増やし、より多様な学力層を識別。

【記述式】

【国語】

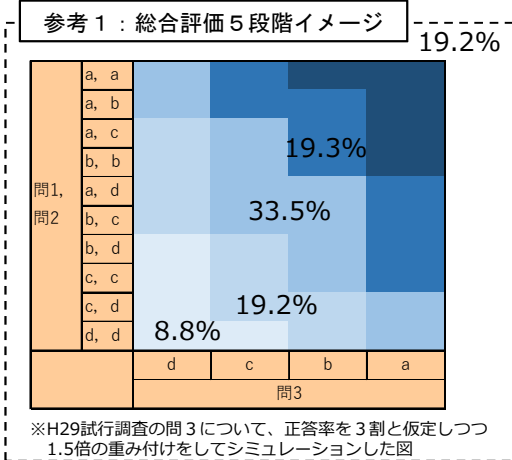
- ・小問ごとの段階はあまり細分化しない方がよいが、「正答」、「正答の条件を一部満たす」、「誤答」の3段階のみでは特定の段階に受検者が集まりすぎる。
- ・大学での活用のしやすさを考えれば、小問ごとの段階だけでなく、総合評価も段階で示した方がよいのではないか。
- ・問3（80字～120字）は、文字数や問いたい資質・能力を勘案すれば、他の2問よりも重く重み付けをした方がよいのではないか。

＜平成30年度の試行調査に向けて＞

- ・国語の記述式問題における段階別の成績表示については、小問は4段階、記述式全体の総合評価は5段階（参考1）を念頭に、関係者から意見を聞きつつ検討。

【数学】

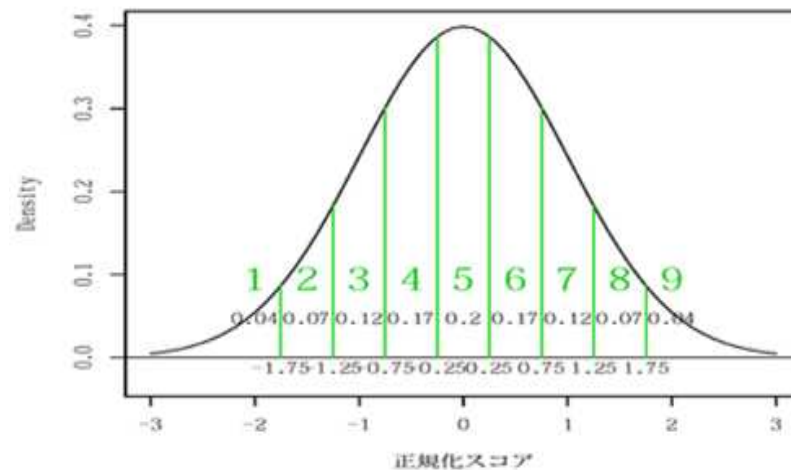
- ・数学Ⅰの記述式問題については、マーク式問題と同様に配点する方向で検討。（段階別評価は行わない。）



【マーク式を含む結果全体】

- ・正規化得点等を活用した9段階表示（参考2）についてシミュレーションを行った。なお、段階別表示の扱いについては、素点表示が社会的に浸透している現状を踏まえ、当面は素点と併記し各大学の判断による活用に資するようになっていくことが適当か。

参考2：9段階（スタナイン※）のイメージ



※正規化スコアを求めて全体を9分割する、分位点による区分法の一つ。正規分布の場合、-1.75～1.75まで0.5刻みで分けることで、4、7、12、17、20、17、12、7、4%に9分割される。

英語における問題作成の方向性

【英語】

＜平成30年度の施行調査に向けて＞

- ・発音・アクセント問題についての教員アンケート調査の結果等を踏まえ、平成30年度試行調査では、問いの識別性についてはこれまで以上に配慮が求められることに留意しつつ、「読むこと」の能力を問うことを目的とした問題で実施し検証。
- ・リスニングの読み回数について、教員アンケートの回答の傾向や、正答率に関する分析を踏まえ、1回読みと2回読みが混在する問題で実施し、適切な読み上げ回数を更に検討。
- ・英語教育の改革の方向性の中で各技能をバランスよく評価することが求められていることや、多くの資格・検定試験における四技能の配点の状況等を踏まえ、「筆記（リーディング）」「リスニング」の配点を等分とすることなどについて引き続き検証。

- ◆平成30年2月に受検上の配慮（点字問題）についての試行調査を実施した。

記述式問題を通じて問いたい資質・能力は一般受検者と同様に問うことを前提としつつ、必要となる合理的配慮として、問題文の読み取りに当たっての配慮や、特に国語については解答時間と解答する文字数等や問数のバランスについて引き続き検討。点字解答以外の事項についても、平成30年度中に試行調査を行う予定。

※平成29年度の試行調査で出題された問題は、あくまでも検証のためのものであり、今回の問題構成や内容が必ずしもそのまま平成32年度からの大学入学共通テストに受け継がれるものではない。実際の大学入学共通テストの問題構成や内容等がどのようなものになるかは、平成30年11月の試行調査の結果等を踏まえ更に検討。

平成30年11月試行調査（プレテスト）実施概要（予定）

大学入試センター資料を改変

区分	A日程	B日程
①趣旨	記述式やマークシート式の問題等の検証 新たに試験の実施運営等も含めた総合的な検証	
②実施日程	平成30年11月10日(土) 13時～18時	平成30年11月10日(土)、11日(日)の2日間 ※現行のセンター試験とほぼ同様の時間割
③実施科目	<ul style="list-style-type: none"> ・国語（記述式含む） ・数学Ⅰ・数学A（記述式含む） ※その他アンケート、自己採点を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国語、英語（リスニング含む） ・数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B ・地理歴史、公民、物理、化学、生物、地学、 ・物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎 ※その他自己採点、アンケート、大学からの聞き取り等を実施
④試験時間	<ul style="list-style-type: none"> ・国語：100分 ・数学Ⅰ・数学A：70分 	<ul style="list-style-type: none"> ・国語：100分 ・英語：80分＋リスニング45分 ・数学Ⅰ・数学A：70分 ・その他の科目はすべて60分
⑤受検対象者	高2生以上<B日程と合わせて10万人規模>	原則高3生<1科目数千人、総数2万人程度で調整中>
⑥実施会場	原則、現行センター試験のすべての大学会場	現行センター試験の大学会場（全都道府県）
⑦試験監督等	大学教職員	
⑧費用負担	会場費用、試験監督者謝金等の経費は、現行センター試験の配分の考え方を踏まえ、所要額を措置	
⑨検証項目	<ul style="list-style-type: none"> ・実施・監督マニュアル、問題冊子、解答用紙、下書き用紙及び筆記用具 ・試験時間延長に伴う時間割等の構成と受検者の負担感等のバランス ・平成29年度試行調査の結果を踏まえた、問の構成の在り方、問題の内容と試験時間のバランス ・作問過程、採点基準、採点期間中の作問担当者を含めた採点のあり方や採点の工夫 など 	

- リスニングは、個別音源機器以外の方法で実施する予定であるため、試験時間は45分。（現行の大学入試センター試験では60分）。
- 現行のセンター試験全利用大学において、原則としてA日程・B日程いずれかの日程で実施することを想定。
- 各大学における試行調査の実施規模については、センター試験の試験場設置や高校生の交通の利便性なども踏まえつつ検討中。

「大学入学共通テスト」における問題作成の方向性等と 本年11月に実施する試行調査(プレテスト)の趣旨について概要①

(平成30年6月18日大学入試センター公表)

- 大学入試センターでは、平成29年7月に文部科学省が公表した「大学入学共通テスト実施方針」に基づき、大学入学共通テスト(以下「共通テスト」)の問題作成や実施に向けた検証を行っており、**29年度中に試行調査(プレテスト)を実施。**
 - **平成30年11月には、全国の大学を会場として2回目の試行調査を実施予定。**それに先立ち、**2020年度からの共通テストの実施に向けて現在検討されている問題作成の方向性等を、試行調査の趣旨と併せて各高校等及び各大学の関係者にお知らせする。**
- ※ 本資料は、現時点での検討状況を踏まえたものであり、各教科・科目における問題のねらいや実施方法等については、30年11月の試行調査の分析・検証を経て、平成31年度初頭に正式に公表される予定。

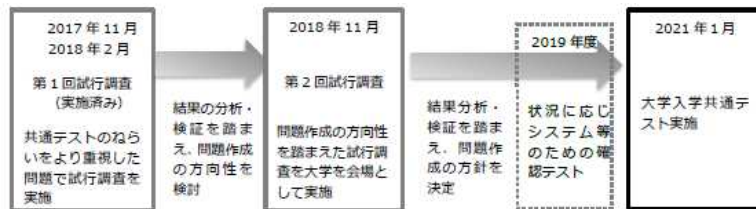
問題作成の方向性

- **大学入試センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、共通テストで問いたい力を明確にした問題作成**
- **高校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力を問う問題作成**
- 「どのように学ぶか」を踏まえた問題の場面設定

実施教科・科目等

- 2020年度からの共通テストにおける実施教科・科目は、右表のとおり。
- 現行学習指導要領に基づく学習範囲からの出題であるため、**過年度卒業生用の別の問題は作成しない方向**で検討。
- 平成30年試行調査では、**平均得点率(平均正答率)を5割程度として実施**し検証する予定。

※ 右表のうち「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「地理A」、「世界史A」、「日本史A」、「倫理、政治・経済」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」は、試行調査では実施しない。



共通テストにおける出題教科・科目について(予定)

教科	グループ	出題科目	試験時間
国語		「国語」	100分
地理歴史 公民		「世界史A」「世界史B」 「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」 「現代社会」「倫理」「政治・経済」 「倫理、政治・経済」	1科目選択 60分 2科目選択 130分 (うち解答時間120分)
数学	①	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」	70分
数学	②	「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」 「簿記・会計」「情報関係基礎」	60分
理科	①	「物理基礎」「化学基礎」 「生物基礎」「地学基礎」	2科目選択 60分
理科	②	「物理」「化学」 「生物」「地学」	1科目選択 60分 2科目選択 130分 (うち解答時間120分)
外国語		「英語」「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」「韓国語」	【筆記(リーディング)】 80分 【リスニング】(「英語」のみ) 60分 (うち解答時間30分)

「大学入学共通テスト」における問題作成の方向性等と
 本年11月に実施する試行調査(プレテスト)の趣旨について概要②
 (平成30年6月18日大学入試センター公表)

記述式問題の導入

- **国語と数学 I** において、それぞれ小問 3 問の記述式問題を導入。

	国語	数学 I
出題形式	実用的な文章を主たる題材とするもの、論理的な文章を主たる題材とするもの又は両方を組み合わせたものとし、小問 3 問 (20~30 字程度、40~50 字程度、80~120 字程度) で構成される大問 1 問を出題	数式を記述する問題、または問題解決のための方略を端的な短い文で記述する問題を出題
試験時間	100分 (現行センター試験では80分)	「数学 I」、「数学 I・数学 A」でそれぞれ 70分 (現行センター試験では60分)
成績表示	マーク式問題の配点とは別に、記述式問題の段階別評価 (段階の数は小問ごとに 4 段階表示、総合評価は 5 段階表示の方向で検討)	マーク式問題と同様に配点

共通テストの枠組みにおける英語
 の資格・検定試験の活用との関係

- 「英語」については、**2020年度から2023年度までの**枠組みとして、各大学は、以下 2 つのいずれか又は双方を利用
 - ① **センターが問題を作成し共通テストとして実施する試験**
 - ② **民間の試験実施主体が実施する資格・検定試験**
- 平成 30 年度試行調査では、センターが問題を作成し実施する試験については、次の方向性のもとに、実施し検証する予定
 - ✓ CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) を参考に、**A1からB1までの問題**を組み合わせ出題
 - ✓ 筆記 (リーディング) については、**発音、アクセント、語句整序などの問題は出題しない**
 - ✓ リスニングについては、**1 回読みと 2 回読みが混在する構成**で実施
 - ✓ 「筆記 (リーディング)」「リスニング」の配点を均等として実施

受検上の配慮

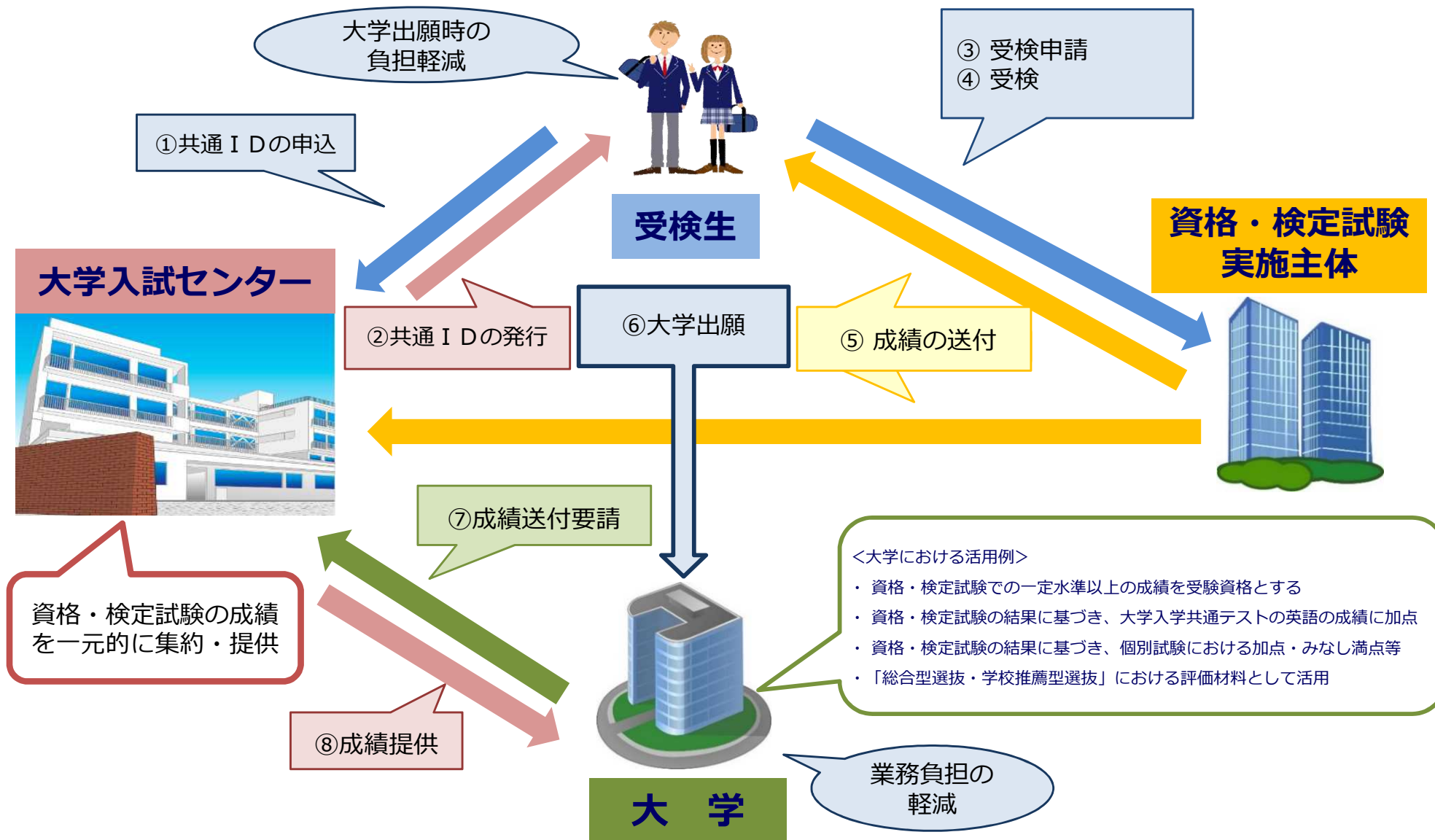
- 現行センター試験で行ってきた受検上の配慮事項を踏まえ、共通テストにおける受検上の配慮事項等について検討中。
- 特に、**記述式問題の解答で文字を書くことが困難な受検者に対しては、審査の上パソコンを利用した解答を認めることについて具体的な実施方法等を検討中。**

成績提供の時期等

- 記述式問題の導入に伴い、センターから大学への成績提供時期は現行のセンター試験より**1 週間程度後ろ倒し**される見込み。
- 成績は**素点及び国語の記述式問題の段階別評価**のほか、**各科目について 9 段階程度の段階別評価**を参考情報として提供することを検討中。

「大学入試英語成績提供システム」について〈活用イメージ〉

大学入試センターに「大学入試英語成績提供システム」を設け、大学入学者選抜における資格・検定試験の活用を支援（「資格・検定試験」の成績を一元的に集約し、要請のあった大学に提供）
 ※本システムによる成績情報は、大学入学共通テストを利用しない入学者選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜でも利用可能。



大学入試英語成績提供システム参加要件を満たしていることが確認された資格・検定試験

(アルファベット・50音順)

	資格・検定試験実施主体名	資格・検定試験名
	Cambridge Assessment English (ケンブリッジ大学英語検定機構)	ケンブリッジ英語検定
1		C2 Proficiency
2		C1 Advanced
3		B2 First for Schools
4		B2 First
5		B1 Preliminary for Schools
6		B1 Preliminary
7		A2 Key for Schools
8	A2 Key	
9	Educational Testing Service	TOEFL iBTテスト
10	IDP:IELTS Australia	International English Language Testing System(IELTS)
11	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests
	株式会社ベネッセコーポレーション	GTEC
12		Advanced
13		Basic
14		Core
15	CBT	
16	公益財団法人日本英語検定協会	Test of English for Academic Purposes(TEAP)
17		Test of English for Academic Purposes Computer Based Test(TEAP CBT)
		実用英語技能検定 (英検)
18		1級(対象:「公開会場実施」)
19		準1級(対象:「公開会場実施」・「1日完結型」)
20		2級(対象:「公開会場実施」・「4技能CBT」)
21		準2級(対象:「公開会場実施」・「1日完結型」・「4技能CBT」)
22	3級(対象:「公開会場実施」・「1日完結型」・「4技能CBT」)	
23	ブリティッシュ・カウンシル	International English Language Testing System(IELTS)

政府方針における大学等の受験料負担軽減方策について

◆新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）より抜粋

第2章 人づくり革命

3. 高等教育の無償化

（これまでの取組と基本的考え方）

最終学歴によって平均賃金に差があることは厳然たる事実（※5）である。また、貧しい家庭の子供たちほど大学への進学率が低い、これもまた事実である。貧困の連鎖を断ち切り、格差の固定化を防ぐため、どんなに貧しい家庭に育っても、意欲さえあれば専修学校、大学に進学できる社会へと改革する。所得が低い家庭の子供たち、真に必要な子供たちに限って高等教育の無償化を実現する。このため、授業料の減免措置の拡充と併せ、給付型奨学金の支給額を大幅に増やす。

（具体的内容）

低所得者層の進学を支援し、所得の増加を図り、格差の固定化を解消することが少子化対策になるとの観点から、また、真に支援が必要な子供たちに対して十分な支援が行き届くよう、支援措置の対象は、低所得世帯に限定する。

第一に、授業料の減免措置については、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校（以下「大学等」という。）に交付することとし、学生が大学等に対して授業料の支払いを行う必要がないようにする。住民税非課税世帯の子供たちに対しては、国立大学の場合はその授業料を免除する。また、私立大学の場合は、国立大学の授業料に加え、私立大学の平均授業料の水準を勘案した一定額を加算した額までの対応を図る。1年生に対しては、入学金についても、免除する。

第二に、給付型奨学金については、学生個人に対して支払うこととする。これについては、支援を受けた学生が学業に専念できるようにするため、学生生活を送るのに必要な生活費（※8）を賄えるような措置を講じる。在学中に学生の家計が急変した場合も含め対応する。

また、全体として支援の崖・谷間が生じないよう、住民税非課税世帯に準ずる世帯の子供たちについても、住民税非課税世帯の子供たちに対する支援措置に準じた支援を段階的に行い、給付額の段差をなだらかにする。

（※8） 他の学生との公平性の観点も踏まえ、社会通念上常識的なものとする。例えば、（独）日本学生支援機構「平成24年、26年学生生活調査」の経費区分に従い、修学費、課外活動費、通学費、食費（自宅外生に限る。）、住居・光熱費（自宅外生に限る。）、保健衛生費、授業料以外の学校納付金を計上、娯楽・嗜好費を除く。併せて、**大学等の受験料を計上する**。

（実施時期）

こうした高等教育の無償化については、2020年4月から実施する。なお、上記で具体的に定まっていない詳細部分については、検討を継続し、来年夏までに一定の結論を得る。

◆経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）より抜粋

第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

1. 人づくり革命の実現と拡大

（1）人材への投資

②高等教育の無償化

（無償化の対象範囲）

給付型奨学金については、住民税非課税世帯の子供たちを対象に、学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な生活費を賄えるよう措置を講じることとする。対象経費は、他の学生との公平性の観点も踏まえ、社会通念上妥当なものとして、具体的には、日本学生支援機構「平成24年度、26年度、28年度学生生活調査」の経費区分に従い、修学費、課外活動費、通学費、食費（自宅外生に限って自宅生分を超える額を措置。）、住居・光熱費（自宅外生に限る。）、保健衛生費、通信費を含むその他日常費、授業料以外の学校納付金（私立学校生に限る。）を計上、娯楽・嗜好費を除く。あわせて、**大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）の受験料を計上する**。

平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の内容等について [主なポイント]

○各大学の入学者選抜において、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、「学力の3要素」(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)を多面的・総合的に評価できるよう、現行の「一般入試」「AO入試」「推薦入試」の課題の改善を図る観点から、大学入学者選抜実施要項における評価方法、時期等を見直す。(※平成32年度から着実に導入しつつ、平成36年度以降も各大学において一層の深化が図られるよう、改革の制度設計を引き続き検討)

入試区分	「一般入試」⇒「一般選抜」(基本形)	「AO入試」⇒「総合型選抜」	「推薦入試」⇒「学校推薦型選抜」
特徴	主として、共通テストや各大学が実施する教科・科目に係るテストに重点を置きつつ、入学希望者を多面的・総合的に評価する選抜	主として、入学希望者が自ら表現する能力・適性、学習意欲、目的意識等を評価することに重点を置きつつ、入学希望者を多面的・総合的に評価する選抜	主として、高等学校が在学中の学習成果を評価した上で、大学に対して行う推薦に重点を置きつつ、入学希望者を多面的・総合的に評価する選抜
出願時期・合格発表時期	<ul style="list-style-type: none"> 出願時期：試験期日に応じて定める 合格発表時期：設定なし 	<ul style="list-style-type: none"> 出願時期：8月1日以降 合格発表時期：設定なし 	<ul style="list-style-type: none"> 出願時期：11月1日以降 合格発表時期：設定なし
学力検査	<ul style="list-style-type: none"> 試験期日：2月1日～4月15日まで 合格発表：4月20日まで 	※学力検査を課す場合は、左記と同様	
内容面での課題(1)	<ul style="list-style-type: none"> ①出題科目が1～2科目に限定されている場合がある。 ②記述式を実施していない場合がある。実施している場合でも、複数の情報を統合し構造化して新しい考えをまとめる能力などの評価が不十分である。 ③「話すこと」「書くこと」を含む、英語4技能を総合的に評価する必要がある。 	現行の実施要項で「知識技能の修得状況に過度に重点を置いた選抜基準としない」とされているが、一部事実上の「学力不問」となっている場合があると指摘されている。	現行の実施要項で「原則として学力検査を免除」とされているが、一部、事実上の「学力不問」となっている場合があると指摘されている。
内容面での改善点(1)	<ul style="list-style-type: none"> ①教科・科目に係るテストの出題科目の見直し ②国語を中心とした記述式の導入・充実など作問の改善 ③英語4技能評価の導入 <p>※上記①～③は総合型選抜・学校推薦型選抜でも推奨</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記実施要項の記載の削除 ・志願者本人の記載する資料(例:活動報告書、入学希望理由書、学修計画書)等を積極的に活用し、詳細な書類審査と丁寧な面接による評価の充実 ※活動報告書の様式例の提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記実施要項の記載の削除 ・推薦書の中で学力の3要素の評価を必須化
内容面での課題(2)	特に主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の評価が不十分	特に知識・技能及び思考力・判断力・表現力の評価が不十分	
内容面での改善点(2)	<p>上記の評価のため、調査書や志願者本人の記載する資料等(*1)の積極的な活用</p> <p>調査書等をどのように活用するかについて、各大学の募集要項等に明記</p> <p>*1：その他、エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰の記録、総合的な学習の時間等における探究的な学習の成果等に関する資料や面談など</p> <p>(注) 入学者受入れの方針に基づき、活用する評価方法(実施時期・内容を含む)や比重について、各大学の募集要項等で明確化</p>	<p>上記の評価のため、調査書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等(*2)又は大学入学共通テストのうち、少なくともいずれか一つの活用の必須化</p> <p>*2：例えば、自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法(小論文等)、プレゼンテーション、口頭試問、実技、教科・科目に係るテスト、資格・検定試験等の成績など</p>	
実施面での課題	教科・科目に係るテストについて、学年暦との関係を考慮する必要。	高等学校教育や本人の進路選択の観点からより適切な出願時期を設定する必要。また、10月以前に合格発表を行う大学が42%を占め、高等学校教育や本人の学習意欲に影響を及ぼしている状況を改善する必要。一方、学校推薦型選抜の出願時期も考慮する必要。	出願月と同じ11月に合格発表を行う大学が42%を占め、高等学校教育や本人の学習意欲に影響を及ぼしている状況を改善する必要。
実施面での改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・試験期日：2月1日～3月25日まで(現行2月1日～4月15日まで) ・合格発表時期：3月31日まで(現行4月20日まで) <p>※総合型選抜・学校推薦型選抜でも教科・科目に係るテストを課す場合は同様</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出願時期：9月以降(現行より1か月後ろ倒し) ・合格発表時期：11月以降(新規) <p>※入学前教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出願時期：11月以降(現行通り) ・合格発表時期：12月以降(新規) <p>※入学前教育の充実</p>

大学入学者選抜改革推進委託事業

平成30年度予算額 2億円
(平成29年度予算額 3億円)

本事業では、個別大学の入学者選抜において、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、代表大学と連携大学等がコンソーシアムを組み、人文社会(国語科、地理歴史科・公民科)、理数、情報、面接・調査書等に関する評価手法の開発に取り組み、その成果を普及する。

○選定件数：5件

大学等数：21大学等(国立大学13、私立大学6、独法1、学会1)

(凡例)

人文社会分野(国語科)：北海道大学(代表大学)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター

人文社会分野(地理歴史科・公民科)：早稲田大学(代表大学)、東京大学、一橋大学、同志社大学、
関西学院大学

理数分野：広島大学(代表大学)、北海道大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、
京都工芸繊維大学、九州大学、東京理科大学、早稲田大学

情報分野：大阪大学(代表大学)、東京大学、情報処理学会

主体性等分野：関西学院大学(代表大学)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、佐賀大学、
早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学



ICTを活用し「主体性等」を評価する入試学者選抜モデルの取組み状況

高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」(文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)の取組の一つ)

- 大学入学者選抜に活用できる仕組みを目指し構築中の高校eポートフォリオ・大学出願ポータルサイト。
- 生徒が主体性等に関わる諸活動を「JAPAN e-Portfolio」に記録。
- 大学入学者選抜において、学力の3要素、とりわけ「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を適切に評価し多面的・総合的評価の実現に貢献することを目指す。
- 委託事業(主体性等)への取組み参加は、各高等学校、各大学の判断。

高等学校教育での活用

- 生徒: 「学びのデータ」の記録・振り返り
自らの学習活動を振り返り次につなげる主体的な学び「メタ認知」



入力
(エビデンスとなる証明書類を添付)
振り返り

対話



入力内容の閲覧・承認
(承認は調査書記載の項目等に限定)
データ参照・把握

- 教員: 生徒の「学びのデータ」の参照・把握
→「調査書」「学習指導要録」作成に活用
教育の評価と指導方法の見直しへの活用

【調査書: H33年度より項目が追加・変更】

- 行動の特徴、特技等
- 部活動、ボランティア活動
留学・海外経験等
※具体的な取組内容、期間等
- 取得資格、検定等
※資格・検定の内容、取得スコア、
取得時期等

インターネット出願
JAPAN e-Portfolioとデータ連携

委託事業(主体性等)の取組みの一つ



高大接続ポータルサイト

「高校Eポートフォリオ」

学びのデータを見る



Web出願ポータル

- 全国国公立大学
Web出願サイトへのリンク
- 生徒基本情報登録
氏名、電話番号、住所、保証人氏名、高校名等

運動

個別入学者選抜

インターネット
出願システム

- 出願情報
志望学部・学科
志願日程・科目等
- 生徒基本情報

- 出願利用情報
※ JAPAN e-Portfolioに
格納したデータを大学出
願用に生徒が編集

- ① **主体性等を含む
学びのデータ**
・探究活動
・課外活動
・資格・検定
・表彰・懸賞
・特別活動等のデータ
・証明書類

- ② **大学毎の提出書類**
「志望理由書」
「活動計画書」等
※大学所定ドキュメントを
データ添付し提出

- 提出書類
・原本の証明書(大学判断)
・調査書 等

- センター試験結果データ

入学者確定

合否判定

一般入試

各学部のA Pに
基づいた、「一般
入試」の評価指
標・基準等による
判定作業

AO・推薦

各学部のA Pに
基づいた、「△△
入試」の評価指
標・基準等による
判定作業

大学教育

C P (カリキュラム・ポ
リシー)に基く、体系的・組織的な教育の
実施

※高校時代の
学びのデータを初年
次教育等に活用

D P (ディプロマ・ポリ
シー)にかなう育成

三つのポリシー
チェックに入学前
後のデータ活用
(IR)

入学者選抜で
使用した各種
データ

大学入学後の
学業成績、各
種活動実績等
のデータ

- A P評価指標・基準等の検証
- 三つのポリシーの検証